

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月4日

【事業年度】 第40期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘に基づき、平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第3四半期までに新規事業として行ったタブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業に関する売上計上の妥当性について、社外の専門家によって構成される第三者委員会による調査を実施しました。

第三者委員会による調査報告書の結果により、一部の新規事業に関する取引（タブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業）について、不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

タブレット端末の販売にかかる取引に関しては、平成27年3月に会計処理として、収益を認識しておりましたが、回収予定の期日を過ぎても販売代金の回収がなされなかったことから、当社は取引の存在自体に疑義を抱き、弁護士を通じて調査を行ったところ、取引自体が架空のものであることが判明しました。そのため、当社は少なくとも会計上認識すべき取引ではなかったと判断いたしました。なお、当社は詐欺によるものとして刑事告訴を行っております。

また、太陽光パネルの販売を含む新規事業にかかる取引に関しては、平成26年12月から平成28年1月までの期間にて、会計処理として収益を認識しておりました。しかし、当社が主体的に販売及び仕入を行った取引ではなかったため、企業会計における認識としては、営業取引ではないと判断いたしました。

そのため、当社は、平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第3四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年6月30日に提出いたしました第40期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人コスモスにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 仕入及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。また、訂正後は単一セグメントに変更になることから、従来記載しておりましたセグメントに係る箇所が削除されている場合がございます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成25年3月	第37期 平成26年3月	第38期 平成27年3月	第39期 平成28年3月	第40期 平成29年3月
売上高 (千円)	1,312,478	1,519,327	<u>1,323,128</u>	<u>1,496,175</u>	2,164,222
経常利益又は経常損失() (千円)	164,426	41,351	<u>105,196</u>	<u>81,040</u>	<u>2,655</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (千円)	190,464	25,919	<u>111,028</u>	<u>90,896</u>	<u>312</u>
包括利益 (千円)	181,664	22,494	<u>106,110</u>	<u>94,652</u>	<u>2,401</u>
純資産額 (千円)	438,611	577,112	<u>594,944</u>	<u>696,814</u>	<u>828,697</u>
総資産額 (千円)	1,204,533	1,316,214	<u>1,443,673</u>	1,487,609	1,836,266
1株当たり純資産額 (円)	40.84	45.86	<u>43.26</u>	<u>45.25</u>	49.92
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	21.72	2.10	<u>8.30</u>	<u>6.33</u>	<u>0.02</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	43.8	<u>41.1</u>	<u>46.8</u>	45.1
自己資本利益率 (%)		4.5			<u>0.0</u>
株価収益率 (倍)		52.9			<u>6,600.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,959	42,337	<u>146,430</u>	<u>41,497</u>	<u>69,495</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,902	25,454	<u>50,672</u>	<u>25,331</u>	<u>119,368</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,611	42,216	266,241	72,918	22,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	94,211	204,220	273,357	330,109	257,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	62 〔25〕	52 〔29〕	55 〔30〕	55 〔27〕	120 〔30〕
(外、業務委託販売員数)	(2)	()	()	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期、第38期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第37期及び第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第36期、第38期及び第39期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	1,197,267	1,381,847	1,200,306	1,363,486	1,354,280
経常利益又は経常損失 () (千円)	159,781	36,426	106,942	84,786	25,789
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	185,115	22,021	111,775	93,705	42,126
資本金 (千円)	874,048	932,588	993,620	1,092,903	1,157,709
発行済株式総数 (株)	10,714,780	12,585,860	13,708,698	15,403,074	16,603,174
純資産額 (千円)	443,837	578,440	595,524	694,586	784,029
総資産額 (千円)	1,192,960	1,301,020	1,429,362	1,468,795	1,428,508
1株当たり純資産額 (円)	41.33	45.97	43.30	45.10	47.23
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	21.11	1.79	8.36	6.53	2.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	44.5	41.5	47.3	54.9
自己資本利益率 (%)		4.3			
株価収益率 (倍)		62.0			
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	51	44	47	48	51
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔24〕	〔28〕	〔29〕	〔26〕	〔28〕
(外、業務委託販売員数) (人)	(2)	()	()	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第36期、第38期、第39期及び第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第36期、第38期、第39期及び第40期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
 5 第37期における配当性向につきましては、配当が無いため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年3月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
昭和54年6月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
昭和58年3月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
昭和58年9月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
昭和62年5月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ツ淵字惣作1350番地に本店を移転する。
昭和63年1月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
平成4年4月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
平成5年4月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
平成8年2月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成28年2月	D S A J A P A N株式会社(現連結子会社)を設立する。
平成28年6月	株式会社レックアイ(現連結子会社)を株式交換により子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、カーテンの販売を主に行っている室内装飾品関連(当社及び株式会社イフ)と、住宅産業のシステム開発及び販売を行っているIT関連(株式会社レックアイ)を主な事業として取り組んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)1	愛知県小牧市	10,000	室内装飾品の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名
株式会社レックアイ (注)2	東京都豊島区	100,000	システム開発及び販売	100.0	役員の兼任1名
D S A J a p a n 株式会社	愛知県小牧市	2,000	スピーカー等の販売(予定)	100.0	役員の兼任4名

(注)1 株式会社イフについては、重要な債務超過の状況にあり、平成29年3月末時点で債務超過額は139,275千円です。

2 株式会社レックアイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	662,191千円
	(2) 経常利益	26,853千円
	(3) 当期純利益	35,853千円
	(4) 純資産額	226,237千円
	(5) 総資産額	570,387千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾品関連	54 [28] (-)
I T 関連	62 [1] (-)
全社(共通)	4 [1] (-)
合計	120 [30] (-)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度に比べ65名増加した主な要因といたしましては、株式交換により株式会社レックアイを子会社化したことによるものであります。

3 セグメントの名称その他につきましては、従事している従業員がいないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51 [28] (-)	39.1	6.5	3,869,844

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾品関連	47 [27] (-)
全社(共通)	4 [1] (-)
合計	51 [28] (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 セグメントの名称その他につきましては、従事している従業員がいないため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、海外景気の下振れリスク、個人消費の伸び悩みなど景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加いたしました。

このような状況の下、当社グループの売上高は、平成28年6月に株式交換により株式会社レックアイを完全子会社化し、同社の事業であります住宅産業のシステム開発及び販売等（IT関連）が寄与したこと、室内装飾品関連では子会社であります株式会社イフの外商が好調に推移したことなどにより、大幅な増加となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において、給料及び手当、賞与及び賞与引当金繰入額が大幅に増加し、また、株式交換に伴う支払手数料が発生いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比44.7%増の2,164百万円、営業損失は0百万円（前連結会計年度は5百万円の営業損失）、経常損失は2百万円（前連結会計年度は81百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円（前連結会計年度は90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、新たに量的な重要性が増したIT関連を追加しております。IT関連につきましては、前連結会計年度の実績が無いことから、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

（室内装飾品関連）

売上高は、株式会社イフの外商が好調に推移したことなどにより増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比0.4%増の1,502百万円、営業利益は146百万円（前連結会計年度は5百万円の営業損失）となりました。

（IT関連）

住宅産業のシステム開発及び販売等により、結果として売上高は623百万円、営業利益は10百万円となりました。

（その他）

塗料の販売により、結果として売上高は38百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は69百万円の収入、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は119百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は22百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、257百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の収入（前連結会計年度は41百万円の支出）となりました。主な収入は、減価償却費54百万円、たな卸資産の減少による27百万円、支出は、売上債権の増加による55百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の支出（前連結会計年度は25百万円の収入）となりました。主な収入は、その他の収入22百万円、支出は、無形固定資産の取得による支出40百万円、その他の支出36百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出（前連結会計年度は72百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入185百万円、短期借入れによる収入125百万円、支出は、長期借入金の返済による支出231百万円、短期借入金の返済による支出100百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	825,031	98.3
IT関連		
その他	36,523	—
合計	861,554	102.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 受注方式であるIT関連につきましては、仕入実績は馴染まないため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	1,502,031	100.4
IT関連	623,390	
その他	38,800	—
合計	2,164,222	144.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業株式会社	119,573	7.3	246,454	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後の見通しにつきましては、海外景気の不確実性、個人消費の足踏みなどから国内経済は不透明であり先行きは見通しづらい状況にあります。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、これまで新設住宅着工総戸数は増加しておりましたが、マンション等の販売率の低下もあり、今後は当面、弱含みで推移するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「インハウス」見本帳の5年ぶり大幅改訂による売上効果を見込むとともに、営業推進部を新設し、営業ツールの強化、新規マーケットの開拓に力を入れ室内装飾品関連の売上高増加を目指してまいります。

また、平成28年6月より当社グループの一員となりました株式会社レックアイは、住宅産業のシステム開発・販売のほか、「不動産＋フィンテック（ITと金融の融合）」を組み合わせた新しい「不動産テック」関連事業を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3) 原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社レックアイとの間で、室内装飾品関連事業を中核事業とする当社と、住宅産業に特化した不動産システム開発・販売を中核事業とする株式会社レックアイの双方の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを目的として、同日付けで株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社レックアイを完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成28年6月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社レックアイの株主名簿に記録の株主に対し、当社は普通株式1,200,100株を新たに発行し割当交付しました。

(4) 株式交換比率

	当社	株式会社レックアイ
株式交換比率	1	21.82

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社及び株式会社レックアイは東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社を財務アドバイザーに任命し、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社は、当社については市場株価法による分析を行い、株式会社レックアイについてはDCF法（ディスカウント・キャッシュ・フロー法）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 1,157,709千円(平成29年3月31日現在)
事業の内容 室内装飾品関連（カーテン等）の販売
設立年月日 昭和54年3月30日
決算日 3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しており、IT関連につきましては、通常、開発したシステムが顧客に対して引渡された時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。

たな卸資産

当社グループは、室内装飾品関連につきましては、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となったたな卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価ロスを算定し、その数値に基づきたな卸評価減を計上しております。IT関連につきましては、仕掛品は、原価法による評価基準で個別法によって計上しております。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加して1,172百万円となりました。これは、現金及び預金が20百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が186百万円増加したことなどによります。固定資産は、159百万円増加して664百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が65百万円増加、投資その他の資産のその他（出資金等）が52百万円増加、建設仮勘定が13百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、1,836百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加して584百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が74百万円増加、短期借入金が30百万円増加、未払消費税等が18百万円増加したことなどによります。固定負債は、81百万円増加して423百万円となりました。これは、長期借入金が76百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、1,007百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加して828百万円となりました。これは、株式交換による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ64百万円増加したことなどによります。

(3) 資本財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より110百万円支出が減少いたしました。これは税金等調整前当期純損失の減少等によるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より144百万円収入が減少いたしました。これ無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より95百万円収入が減少いたしました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入の減少等によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より72百万円減少し、257百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、新設住宅着工総戸数は増加しましたが、個人消費が伸び悩みました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比44.7%増の2,164百万円となりました。室内装飾品関連は、個人消費の伸び悩みにより微増でありましたが、株式交換により子会社化した株式会社レックアイのIT関連が寄与し、大幅な増加となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比39.2%増の982百万円となりました。これは、株式交換により子会社化した株式会社レックアイ（IT関連）の給料及び手当等の増加分、室内装飾品関連では貸倒引当金繰入額、賞与及び賞与引当金繰入額等の増加が主な要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円（前連結会計年度は90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの49.5%を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性もあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

住宅建設は、今後は弱含みで推移するものと思われます。当社グループとしましては、室内装飾品関連において見本帳「インハウス」の大幅改訂を実施するとともに、子会社となりました株式会社レックアイとの経営資源の連携に伴うシナジー効果に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (愛知県小牧市)		管理業務施設	48,340	-	70,483 (894.50) [859.59]	6,705	15,060	140,589	18 [3] ()
物流センター (愛知県小牧市) 他2センター	室内装飾品 関連	物流業務施設	77,643	177	219,016 (3,279.01) [1,009.00]	-	1,532	298,369	6 [18] ()
東京支店 (東京都品川区) 他6拠点	室内装飾品 関連	販売業務施設	1,215	-	-	-	688	1,903	27 [7] ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
3 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に、業務委託販売員数を () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
株式会社 イフ	本店 (愛知県小牧市) 他2店舗	室内装飾品 関連	店舗	271	-	-	-	0	271	7 [1] ()
株式会社 レックアイ	本店 (東京都豊島区)	IT関連	管理業務施設	1,730	-	-	-	709	2,440	62 [1] ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に、業務委託販売員数を () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本社 (愛知県小牧市)	メディカル 関連	事務所開設 及びシステム開 発等	137,000	-	第三者割当 増資	平成29年 7月	平成30年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,603,174	20,203,174	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,603,174	20,203,174		

(注) 平成29年6月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、提出日現在発行数は、3,600,000株増加する予定であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～平成25年3月31日(注)1	3,140	10,714	92,391	874,048	92,391	187,344
平成25年4月1日～平成26年3月31日(注)3	1,871	12,585	58,539	932,588	58,539	245,884
平成26年4月1日～平成27年3月31日(注)4	1,122	13,708	61,031	993,620	61,031	306,916
平成27年4月1日～平成28年3月31日(注)5	1,694	15,403	99,283	1,092,903	99,283	406,199
平成28年6月1日(注)6	1,200	16,603	64,805	1,157,709	64,805	471,005

(注) 1 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

2 第1回新株予約権の行使による資金使途として、発行時において、既存事業であるカーテン事業においては使途の予定はありませんでしたが、インハウスの見本帳改訂に係わる費用及び仕入費用として90百万円(支出予定時期平成25年2月～平成26年12月)に変更いたしました。また、発行時において、環境事業の拡大における使途として188百万円を予定しておりましたが、97百万円(支出予定時期平成25年2月～平成27年3月)に変更いたしました。変更理由は、当社はこれまで営業損失を継続的に計上しておりましたことから、継続企業の前提に関する注記を付すこととなり、即売が見込める既存事業であるカーテン事業に使途を変更し、当該状況を解消するためであります。

- 3 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 4 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第2回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 5 第2回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 6 株式会社レックアイとの株式交換（交換比率は、当社1に対して株式会社レックアイは21.82です。）による増加であります。
- 7 第2回転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の行使による手取金の使途として、平成26年4月の発行時において、国内ベッドリネン事業として61百万円（支出予定時期平成26年5月～平成28年4月）、中国カーテン事業として172百万円（支出予定時期平成26年5月～平成28年4月）を予定しておりました。これは、平成26年4月7日に業務提携を締結しましたCasablanca Group Limited（以下、カサブランカ社という。）と、カサブランカ社のベッドリネン商品の国内販売（国内ベッドリネン事業）及び中国、香港市場での当社カーテンの販売（中国カーテン事業）を実施しましたが、国内ベッドリネン事業は5百万円（支出時期平成26年11月～平成27年4月）、中国カーテン事業は7百万円（支出時期平成26年7月～平成27年3月）の支出にとどまることから事業を縮小することにいたしました。これは、ベッドリネン商品による国内の販路拡大が見込めないこと、中国における日本製高級カーテンの流通が当初の見込みほど多くないことにより、平成27年4月に判断いたしました。そこで、平成26年4月の発行時において、手取金の使途の予定はありませんでしたが、平成27年4月に売上高の見込める環境関連（太陽光パネル等）の仕入及び販売費用70百万円（支出時期平成27年5月～平成28年3月）に手取金の使途を変更いたしました。その後、平成28年1月に太陽光パネル等の市場が急激に冷え込んだことで先行きの見通しがたたなくなり、また、会社の業績が下降したことから、平成26年4月の発行時において手取金の使途の予定はありませんでしたが、会社の資金繰りを考慮のうえ、平成28年1月に会社の運転資金（商品の仕入代金、従業員の給与等）136百万円（支出予定時期平成28年1月～平成29年3月）に手取金の使途を変更いたしました。インハウス見本帳改訂に関しましては、平成26年4月の発行時において手取金の使途は80百万円（支出予定時期平成27年5月～平成28年4月）でしたが、予定より仕入代金が発生したことにより85百万円（支出予定時期平成27年5月～平成29年3月）に増加、また、上記事業の合計で10百万円は自己資金を予定しておりましたが、会社業績の下降に伴い自己資金は0百万円であります。
- 8 平成29年6月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が3,600千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,800千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	23	35	8	1	914	982	
所有株式数(単元)		968	2,332	2,186	318	4	10,783	16,591	12,174
所有株式数の割合(%)		5.83	14.06	13.18	1.92	0.02	64.99	100.00	

(注) 自己株式4,179株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に179株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,013	6.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	968	5.83
鈴木徳之	東京都北区	934	5.63
むさし証券株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-333-13	677	4.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	594	3.57
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	477	2.87
廣告社株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-14	475	2.86
大脇功嗣	愛知県北名古屋	334	2.01
張鳳国	東京都立川市	239	1.43
田口博司	名古屋市千種区	220	1.32
計		5,932	35.72

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日本証券金融株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,587,000	16,587	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 12,174		
発行済株式総数	16,603,174		
総株主の議決権		16,587	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	4,000		4,000	0.02
計		4,000		4,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,060	129
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,179		4,179	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第40期の配当につきましては、当期純利益が僅少であることから無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	93	160	152	191	155
最低(円)	47	63	87	73	86

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	127	108	121	126	138	135
最低(円)	104	86	100	102	109	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 脇 功 嗣	昭和39年10月23日生	昭和61年 5月 株式会社インハウス(現五洋インテックス株式会社)入社 昭和62年 5月 五洋産業株式会社(現五洋インテックス株式会社)入社 平成 8年 6月 取締役管理部長就任 平成10年 2月 取締役物流部長就任 平成10年10月 取締役経営企画室長就任 平成15年 6月 常務取締役経営企画室長就任 平成17年 6月 専務取締役経営企画室長就任 平成18年 6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	334
代表取締役 副社長		鈴 木 徳 之	昭和37年 9月 9日生	昭和60年 4月 大京観光株式会社(現株式会社大京入社) 平成12年 4月 同社経営企画部ネット戦略室長就任 平成12年 4月 同社経営企画部ネット戦略室長(兼)大京管理株式会社(現株式会社大京アステージ)経営改革委員会事務局長就任 平成15年11月 株式会社リアルチェンジイニシアティブ(現株式会社レックアイ)代表取締役就任(現) 平成29年 6月 当社代表取締役副社長就任(現)	(注) 4	934
取締役	管理部長 (兼) 新規事業 部長	小 林 光 博	昭和37年 4月 11日生	昭和59年 4月 リゾートトラスト株式会社入社 平成 7年 8月 朝日インテック株式会社入社 平成20年 8月 当社入社 平成21年 4月 経理部長就任 平成21年 7月 総務経理部長就任 平成23年 6月 取締役総務経理部長就任 平成24年 7月 取締役財務部長(兼)環境事業部長就任 平成25年 4月 取締役管理部長(兼)環境事業部長就任 平成27年 5月 取締役管理部長(兼)新規事業部長就任(現)	(注) 3	8
取締役		名 井 博 明	昭和20年10月15日生	昭和44年 4月 日本航空株式会社入社 平成 8年 6月 Pan Pacific Hoteliers Inc. President & CEO 株式会社 J A L U X 常務取締役 株式会社 オフィス・ティー & オー 代表取締役社長 平成21年 1月 株式会社 ウイルコ(現株式会社 ウイルコホールディングス)代表取締役社長 平成27年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	75
取締役		久 野 峯 一	昭和17年 9月 12日生	平成13年 9月 公益財団法人日本税務研究センター常務理事 平成15年 6月 名古屋税理士会会長 平成15年 7月 日本税理士会連合会副会長 平成15年 9月 日本税理士政治連盟会長 平成21年 6月 名古屋税理士会顧問(現) 平成21年 9月 日本税理士政治連盟顧問(現) 平成21年 9月 日本税理士会連合会相談役(現) 平成21年12月 名古屋市監査委員 平成23年 1月 財務省国税庁国税審議会委員 平成28年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上 堯夫	昭和19年11月22日生	平成6年5月 株式会社大塚商会入社 平成12年8月 当社入社 平成16年4月 総務人事部長就任 平成16年6月 取締役総務人事部長就任 平成20年4月 取締役管理本部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	21
監査役		谷口 優	昭和25年9月5日生	昭和58年4月 愛知県(旧名古屋)弁護士会入会 平成元年4月 日本弁護士連合会・刑事法制委員会副委員長 平成6年4月 大脇鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)パートナー弁護士 平成10年4月 愛知県(旧名古屋)弁護士会副会長 平成12年5月 日本弁護士連合会・倒産法委員会委員 平成19年1月 名古屋地方裁判所鑑定委員(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成21年4月 しるべ総合法律事務所代表パートナー弁護士(現) 平成24年4月 名古屋簡易裁判所調停委員(現)	(注)5	64
監査役		多和田 武	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 ビーコック産業株式会社入社 昭和48年11月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和57年9月 多和田武公認会計士事務所開設 平成2年1月 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						1,439

- (注) 1 取締役名井博明及び久野峯一は、社外取締役であります。
 2 監査役谷口優及び多和田武は、社外監査役であります。
 3 代表取締役大脇功嗣、取締役小林光博及び久野峯一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 代表取締役鈴木徳之及び取締役名井博明の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役井上堯夫及び谷口優の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役多和田武の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定を行っており、取締役会には社外監査役が出席し、中立的な立場から経営の意思決定、執行を監視しています。監査役会は、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

常勤監査役は、取締役会の他、毎月開催されている会社の重要な会議に出席しており、各部門の課題や計画の進捗状況を把握し、監査役会で社外監査役と情報共有し、外部の意見を取り入れることで経営監視機能を強化しております。

また、企業グループとしてコンプライアンスや理念の統一を目指すとともに、子会社においては当社の取締役より責任担当を決め、事業を総括的に管理することで業務の適正化を図っております。

なお、当該体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、客観的視点での経営監視機能が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査部門として内部監査室1名を中心に状況に応じ管理部1名、経営企画室1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。監査役と内部監査部門は連携して監査を行っており、また、監査法人与必要に応じて情報交換等を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の名井博明は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外取締役の久野峯一は、長年にわたる税理士及び税理士団体の役員を務めた豊富な経験と知識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任しております。また、いずれの社外取締役も当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有していない取締役であります。

当社の社外監査役は公認会計士である多和田武（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する）、弁護士である谷口優の2名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。また、いずれの社外監査役も当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有していない監査役であります。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営の監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門が必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっており、監査役が内部監査人と連携して、会社内の情報収集を行っております。これらにより、社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあつては、次のaからeまでいずれも該当しないことを考慮しております。

- a . 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b . 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c . 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を言う。)
- d . 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e . 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dに掲げる者
 - (b) 当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合はその職務を行うべき社員を含む。以下同じ。))を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	12,420	12,420				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,721	4,721				1
社外役員	4,800	4,800				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	25,172	28,117	697		13,093

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人コスモスに依頼しており、適正な会計監査を受けられるよう経営情報ならびに会計資料の提供に努めております。

監査業務を執行した公認会計士は新開智之氏及び小室豊和氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		16,700	
連結子会社				
計	13,000		16,700	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催の各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 352,583	1、2 332,184
受取手形及び売掛金	312,380	499,219
商品	275,759	282,525
仕掛品	-	14,253
原材料及び貯蔵品	9,282	16,819
繰延税金資産	-	12,582
その他	33,920	20,542
貸倒引当金	1,335	5,939
流動資産合計	982,591	1,172,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 137,309	1 129,201
機械装置及び運搬具（純額）	247	177
土地	1 289,500	1 289,500
リース資産（純額）	4,877	6,705
建設仮勘定	-	13,490
その他（純額）	4,960	4,501
有形固定資産合計	3 436,896	3 443,574
無形固定資産		
のれん	-	7,253
商標権	182	151
電話加入権	-	21
ソフトウェア	6,416	17,703
ソフトウェア仮勘定	-	65,201
無形固定資産合計	6,599	90,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,172	1 28,117
破産更生債権等	77,374	78,595
差入保証金	32,013	45,139
その他	4,336	4 56,915
貸倒引当金	77,374	78,595
投資その他の資産合計	61,522	130,172
固定資産合計	505,018	664,078
資産合計	1,487,609	1,836,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,263	153,355
短期借入金	1 113,500	1 143,500
1年内返済予定の長期借入金	1 84,008	1 158,786
リース債務	841	1,211
未払法人税等	14,315	21,879
未払消費税等	12,425	31,048
賞与引当金	6,316	15,999
受注損失引当金	-	970
その他	62,833	57,622
流動負債合計	449,503	584,373
固定負債		
長期借入金	1 290,155	1 367,058
リース債務	4,298	5,522
繰延税金負債	1,967	2,824
退職給付に係る負債	32,582	35,489
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,963	6,977
固定負債合計	341,291	423,195
負債合計	790,794	1,007,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,903	1,157,709
資本剰余金	406,199	471,005
利益剰余金	810,039	809,726
自己株式	429	559
株主資本合計	688,634	818,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,180	10,268
その他の包括利益累計額合計	8,180	10,268
純資産合計	696,814	828,697
負債純資産合計	1,487,609	1,836,266

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	1,496,175	2,164,222
売上原価	1 795,929	1、 2 1,182,824
売上総利益	700,246	981,398
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	252,547	346,735
賞与	6,768	17,873
賞与引当金繰入額	6,316	14,940
貸倒引当金繰入額	-	9,398
退職給付費用	5,738	7,043
業務委託費	40,839	46,438
賃借料	54,976	63,004
減価償却費	17,173	20,395
のれん償却額	-	3,626
支払手数料	-	17,579
その他	321,290	435,138
販売費及び一般管理費合計	705,652	982,175
営業損失()	5,405	777
営業外収益		
受取配当金	690	697
為替差益	2,424	1,745
貸倒引当金戻入額	884	-
保険解約返戻金	9	509
その他	6,686	12,632
営業外収益合計	10,694	15,585
営業外費用		
支払利息	10,555	12,965
売上割引	454	514
持分法による投資損失	-	864
貸倒引当金繰入額	52,735	-
創立費償却	322	-
株式交付費	12,852	-
その他	9,409	3,119
営業外費用合計	86,329	17,463
経常損失()	81,040	2,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
違約金収入	-	24,434
新株予約権戻入益	332	-
特別利益合計	332	24,434
特別損失		
減損損失	-	3 5,091
固定資産除却損	4 0	4 11,994
特別損失合計	0	17,086
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	80,708	4,692
法人税、住民税及び事業税	10,188	16,962
法人税等調整額	-	12,582
法人税等合計	10,188	4,379
当期純利益又は当期純損失()	90,896	312
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	90,896	312

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	90,896	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,756	2,088
その他の包括利益合計	3,756	2,088
包括利益	94,652	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,652	2,401

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	993,620	306,916	719,142	405	580,988	11,936	11,936	2,019	594,944
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	99,283	99,283			198,567				198,567
株式交換による増加	-	-			-				-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			90,896		90,896				90,896
自己株式の取得				24	24				24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,756	3,756	2,019	5,775
当期変動額合計	99,283	99,283	90,896	24	107,646	3,756	3,756	2,019	101,870
当期末残高	1,092,903	406,199	810,039	429	688,634	8,180	8,180	-	696,814

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092,903	406,199	810,039	429	688,634	8,180	8,180	-	696,814
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-			-				-
株式交換による増加	64,805	64,805			129,610				129,610
親会社株主に帰属する当期純利益			312		312				312
自己株式の取得				129	129				129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,088	2,088	-	2,088
当期変動額合計	64,805	64,805	312	129	129,793	2,088	2,088	-	131,882
当期末残高	1,157,709	471,005	809,726	559	818,428	10,268	10,268	-	828,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	80,708	4,692
減損損失	-	5,091
減価償却費	17,173	54,725
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,565	5,825
賞与引当金の増減額(は減少)	1,739	983
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,655	2,906
受取利息及び受取配当金	742	866
支払利息及び社債利息	10,555	12,965
株式交付費	9,496	-
持分法による投資損益(は益)	-	864
のれん償却額	-	3,626
違約金収入	-	24,434
新株予約権戻入益	332	-
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	-	11,994
売上債権の増減額(は増加)	68,565	55,629
たな卸資産の増減額(は増加)	7,666	27,413
仕入債務の増減額(は減少)	53,602	1,907
未払消費税等の増減額(は減少)	4,089	18,622
その他の資産の増減額(は増加)	26,483	49
その他の負債の増減額(は減少)	2,635	197
小計	29,985	66,727
利息及び配当金の受取額	738	750
利息の支払額	10,480	12,818
違約金の受取額	-	24,434
法人税等の支払額	1,770	9,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,497	69,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360	18,040
有形固定資産の取得による支出	7,152	16,609
無形固定資産の取得による支出	-	40,591
出資金の払込による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,084
貸付けによる支出	-	4,200
貸付金の回収による収入	-	400
その他の収入	75,361	22,810
その他の支出	42,517	36,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,331	119,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	125,000
短期借入金の返済による支出	30,000	100,000
長期借入れによる収入	97,000	185,000
長期借入金の返済による支出	180,990	231,253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	450	995
自己株式の取得による支出	24	129
新株予約権の行使による株式の発行による収入	187,051	-
新株予約権の発行による収入	332	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,918	22,378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,751	72,251
現金及び現金同等物の期首残高	273,357	330,109
現金及び現金同等物の期末残高	330,109	257,858

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の会社名

当社連結子会社は、株式会社イフ、株式会社レックアイ及びD S A J a p a n株式会社の3社であります。

なお、株式会社レックアイは、株式交換による子会社化に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。

(2) 非連結子会社の会社名

非連結子会社は、株式会社レイムス及び株式会社リレーションスクエアであります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の会社名

持分法を適用した非連結子会社は、株式会社レイムスの1社であります。

なお、株式会社レイムスは、株式会社レックアイの子会社化に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとしております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社は、株式会社リレーションスクエアであります。

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	132,136千円	122,525千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,113千円	22,118千円
投資有価証券	25,172千円	28,117千円
計	468,922千円	462,261千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	113,500千円	83,500千円
1年内返済予定の長期借入金	9,632千円	8,292千円
長期借入金	29,098千円	20,806千円
計	152,230千円	112,598千円

2 第三者の借入等に対する担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	- 千円	10,000千円
計	- 千円	10,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	914,771千円	935,424千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(関係会社株式)	- 千円	143千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	13,029千円	14,083千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	- 千円	970千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区分	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
当社	事業用資産	ソフトウェア	愛知県小牧市	5,091

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社は資産を事業用資産と賃貸資産にグルーピングしており、子会社は全ての資産を事業用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、ソフトウェア5,091千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	0千円
ソフトウェア	- 千円	11,994千円
計	0千円	11,994千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,942千円	2,945千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	4,942千円	2,945千円
税効果額	1,186千円	856千円
その他有価証券評価差額金	3,756千円	2,088千円
その他の包括利益合計	3,756千円	2,088千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,708,698	1,694,376		15,403,074

(増加事由の概要)

新株予約権の行使により増加 1,694,376株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,904	215		3,119

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 215株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	1,694,376		1,694,376	
合計			1,694,376		1,694,376	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,403,074	1,200,100		16,603,174

(増加事由の概要)

株式交換により増加 1,200,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,119	1,060		4,179

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 1,060株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	352,583千円	332,184千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,473千円	74,325千円
現金及び現金同等物	330,109千円	257,858千円

重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社レックアイの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	322,761千円
固定資産	106,960千円
資産合計	429,722千円
流動負債	199,384千円
固定負債	113,440千円
負債合計	312,824千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金 の 使 途 は 運 転 資 金 で あ り ま す 。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	352,583	352,583	
(2)受取手形及び売掛金	312,380	312,380	
(3)投資有価証券 その他有価証券	25,172	25,172	
(4)差入保証金	32,013	31,900	113
(5)支払手形及び買掛金	(155,263)	(155,263)	
(6)短期借入金	(113,500)	(113,500)	
(7)1年内返済予定の 長期借入金	(84,008)	(84,008)	
(8)長期借入金	(290,155)	(281,787)	8,368

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	332,184	332,184	
(2)受取手形及び売掛金	499,219	499,219	
(3)投資有価証券 その他有価証券	28,117	28,117	
(4)差入保証金	45,139	45,139	
(5)支払手形及び買掛金	(153,355)	(153,355)	
(6)短期借入金	(143,500)	(143,500)	
(7)1年内返済予定の 長期借入金	(158,786)	(158,786)	
(8)長期借入金	(367,058)	(358,261)	8,796

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	312,380			
合計	312,380			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	499,219			
合計	499,219			

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金		77,029	82,748	67,376	33,658	29,344
合計		77,029	82,748	67,376	33,658	29,344

当連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金		142,562	113,392	55,908	28,701	26,495
合計		142,562	113,392	55,908	28,701	26,495

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,172	15,024	10,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	25,172	15,024	10,147

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	28,117	15,024	13,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	28,117	15,024	13,093

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 ユーロ	12,408		362	362
合計		12,408		362	362

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,926	32,582
退職給付費用	5,738	7,043
退職給付の支払額	2,082	4,136
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	32,582	35,489

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	32,582	35,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,582	35,489
退職給付に係る負債	32,582	35,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,582	35,489

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,738千円 当連結会計年度 7,043千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	332千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	848千円	1,661千円
税務上の繰越欠損金	344,154千円	377,231千円
たな卸資産評価損	4,018千円	4,343千円
減損損失	3,590千円	3,794千円
貸倒引当金	24,147千円	26,057千円
退職給付に係る負債	9,986千円	10,877千円
賞与引当金	1,947千円	5,232千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	1,631千円
資産除去債務	2,112千円	2,144千円
その他	3,532千円	5,514千円
繰延税金資産小計	395,969千円	438,489千円
評価性引当額	395,969千円	425,907千円
繰延税金資産合計	千円	12,582千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	1,967千円	2,824千円
繰延税金負債合計	1,967千円	2,824千円
繰延税金資産及び負債の純額	1,967千円	9,758千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	12,582千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,967千円	2,824千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	49.5%
欠損金の使用	—	214.7%
住民税均等割等	—	205.2%
決算訂正による影響額	—	159.3%
評価性引当額増減	—	144.1%
連結会社の損失	—	303.6%

連結子会社との税率差異	—	36.6%
その他	—	13.9%
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	—	93.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社レックアイ

事業の内容 IT関連事業

企業結合を行った主な理由

室内装飾品関連事業を中核事業とする当社と、住宅産業に特化した不動産システム開発・販売を中核事業とする株式会社レックアイの双方の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを目的とします。

企業結合日

平成28年6月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社レックアイを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100.0%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年4月1日としているため、平成28年4月1日から平成29年3月31日の被取得企業の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	129,610千円
取得原価	129,610千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社1に対して株式会社レックアイ21.82

株式交換比率の算定方法

当社及び株式会社レックアイは東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社を財務アドバイザーに任命し、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社は、当社については市場株価法による分析を行い、株式会社レックアイについてはDCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

株式交換日現在の株式会社レックアイの株主名簿に記録の株主に対し、当社は普通株式1,200,100株を新たに発行し割当交付しました。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 17,579千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

10,880千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

償却方法及び償却期間

3年にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	322,761千円
固定資産	106,960千円
資産合計	429,722千円
流動負債	199,384千円
固定負債	113,440千円
負債合計	312,824千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	6,935千円	6,963千円
時の経過による調整額	27千円	13千円
期末残高	6,963千円	6,977千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」と主にシステムを中心とした「IT関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

株式交換により株式会社レックアイを完全子会社化し、同社の事業であるシステム開発及び販売等を新たな報告セグメント「IT関連」として、当連結会計年度より追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

カーテンを中心とした「室内装飾品関連」の単一セグメントであることから、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額 (注)3
	室内装飾品 関連	I T関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,502,031	623,390	2,125,422	38,800	2,164,222		2,164,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,502,031	623,390	2,125,422	38,800	2,164,222		2,164,222
セグメント利益又は 損失()	146,256	10,081	156,338	6,461	149,876	150,653	777

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料等であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は損失()と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	246,454	室内装飾品関連及びI T関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	室内装飾品関連	I T 関連	計			
減損損失	5,091		5,091			5,091

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	室内装飾品関連	I T 関連	計			
当期償却額		3,626	3,626			3,626
当期末残高		7,253	7,253			7,253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	大脇 功嗣			当社代表取 締役社長	被所有 直接2.1	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	226,928		
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	411,335		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	大脇 功嗣			当社代表取 締役社長	被所有 直接2.0	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	208,678		
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	335,819		
	鈴木 徳之			子会社代表 取締役	被所有 直接5.6	債務被保証	銀行借入債務 の連帯保証 (注)4	244,845		

(注) 1 取引金額には消費税を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

3 当社は、銀行借り入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

4 子会社である株式会社レックアイは、銀行借り入れに対して、代表取締役の鈴木徳之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 45.25円	1株当たり純資産額 49.92円
1株当たり当期純損失金額() 6.33円	1株当たり当期純利益金額 0.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	696,814	828,697
普通株式に係る純資産額(千円)	696,814	828,697
普通株式の発行済株式数(株)	15,403,074	16,603,174
普通株式の自己株式数(株)	3,119	4,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,399,955	16,598,995

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	90,896	312
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	90,896	312
普通株式の期中平均株式数(株)	14,359,826	16,399,113

(重要な後発事象)

先端医療検査に関わるサービス事業の参入とその子会社の設立及び第三者割当増資による募集株式の発行について
当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、下記のとおり先端医療検査に関わるサービス事業の参入と
その子会社の設立及び第三者割当増資による募集株式を発行することを決議しました。

1. 先端医療検査に関わるサービス事業の参入とその子会社の設立

新規事業（先端医療検査に関わるサービス事業）の内容

(1) 健康予防医療的サービス

医療機関がRNA検査（日々の生活習慣や加齢によって変わる遺伝子発現を解析し、未病状態における病気の発症リスクを予測評価する予防の検査）結果を基に生活習慣の改善指導を行う際に、健康増進のサプリメント購入希望者に販売を行います。

(2) 遺伝子検査の事務代行サービス

妊婦が行う新型出生前診断検査（母体から採血しその血液を検査することで胎児の染色体異常を調べる検査）において、妊婦からの申込・予約・採血診断所との調整、各種申込書面の取得及び代金の授受等の事務作業を行います。

子会社の概要

名称：株式会社花園先端医学研究所（仮称）

設立年月：平成29年7月（予定）

決算期：3月（予定）

代表者候補者：藤林美枝子（現株式会社Cメディカル取締役）

取締役候補者：石井 浩之（現株式会社マスターマインド代表取締役）

大脇 功嗣（現当社代表取締役社長）

小林 光博（現当社取締役）

所在地：東京都中央区（予定）

資本金：100百万円（予定）

出資比率：当社100%出資

事業内容：健康予防医療的サービス

遺伝子検査の事務代行サービス

2. 第三者割当増資による募集株式の発行

払込期日	平成29年6月30日
発行新株式数	普通株式 3,600,000株
発行価額	1株につき金126円
発行価額の総額	453,600,000円
資本組入額の総額	226,800,000円
募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行
割当予定先及び割当株式数	・ 檜崎幹雄 500,000株 ・ 大村寿男 900,000株 ・ 大村正恵 900,000株 ・ 吉村栄治 360,000株 ・ 青木敏 220,000株 ・ 木村昌弘 220,000株 ・ 株式会社木村建設 150,000株 ・ 株式会社B Tホールディング 350,000株

資金用途

資金用途として、(1) 新規事業である先端医療検査に関わるサービス事業のための子会社設立資金として180百万円、(2) 既存事業であるインハウス見本帳改訂等カーテン事業のための資金として161百万円、(3) 子会社である株式会社レックアイにおける不動産テック事業促進のための融資資金として60百万円、(4) 借入金の返済資金として30百万円を予定しております。

その他

金融商品取引法による届出の効力発生及び平成29年6月29日開催の当社定時株主総会における本件に関する議案は承認されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,500	143,500	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	84,008	158,786	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	841	1,211		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,155	367,058	1.70	平成30年4月2日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,298	5,522		平成35年10月26日
その他有利子負債				
合計	492,803	676,078		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,562	113,392	55,908	28,701
リース債務	1,211	1,211	1,211	1,211

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	464,937	1,021,244	1,520,893	2,164,222
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	<u>65,339</u>	<u>34,099</u>	<u>66,889</u>	<u>4,692</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	<u>55,598</u>	<u>28,369</u>	<u>68,740</u>	<u>312</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	<u>3.52</u>	<u>1.75</u>	<u>4.21</u>	<u>0.02</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	<u>3.52</u>	<u>1.64</u>	<u>2.43</u>	4.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 337,923	2 188,545
受取手形	13,266	9,891
売掛金	1 296,243	1 276,827
商品	271,834	276,412
原材料及び貯蔵品	9,282	16,807
前渡金	1,400	792
前払費用	7,538	8,311
未収入金	23,310	1,909
その他	1 2,606	1 1,892
貸倒引当金	1,316	5,880
流動資産合計	962,089	775,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 136,996	2 126,489
構築物（純額）	0	709
機械及び装置（純額）	247	177
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,960	3,791
土地	2 289,500	2 289,500
リース資産（純額）	4,877	6,705
建設仮勘定	-	13,490
有形固定資産合計	436,582	440,862
無形固定資産		
商標権	182	151
ソフトウェア	6,416	0
無形固定資産合計	6,599	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,172	2 28,117
関係会社株式	2,000	147,190
出資金	30	1,030
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	76,709	78,251
長期前払費用	4,306	4,095
差入保証金	32,013	30,830
長期預金	-	720
その他	-	5,476
貸倒引当金	226,709	233,727
投資その他の資産合計	63,522	211,984
固定資産合計	506,705	652,997
資産合計	1,468,795	1,428,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,155	38,513
買掛金	88,671	86,118
短期借入金	² 113,500	² 83,500
1年内返済予定の長期借入金	² 84,008	² 86,952
リース債務	841	1,211
未払金	19,948	19,016
未払費用	12,322	12,901
未払法人税等	13,250	14,251
未払消費税等	10,759	9,422
前受金	1,048	412
預り金	1,401	1,245
賞与引当金	5,316	7,000
その他	25,552	-
流動負債合計	434,775	360,546
固定負債		
長期借入金	² 290,155	² 230,347
リース債務	4,298	5,522
繰延税金負債	1,967	2,824
退職給付引当金	30,724	32,937
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,963	6,977
固定負債合計	339,433	283,932
負債合計	774,209	644,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,903	1,157,709
資本剰余金		
資本準備金	406,199	471,005
資本剰余金合計	406,199	471,005
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	881,268	923,394
利益剰余金合計	812,268	854,394
自己株式	429	559
株主資本合計	686,405	773,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,180	10,268
評価・換算差額等合計	8,180	10,268
純資産合計	694,586	784,029
負債純資産合計	1,468,795	1,428,508

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 1,363,486	1 1,354,280
売上原価		
商品期首たな卸高	265,638	271,834
当期商品仕入高	776,172	756,551
合計	1,041,810	1,028,386
他勘定振替高	36,378	31,489
商品期末たな卸高	271,834	276,412
売上原価合計	733,597	720,484
売上総利益	629,888	633,796
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	57,495	56,442
広告宣伝費	42,396	29,862
見本帳費	7,162	3,929
貸倒引当金繰入額	-	14,834
役員報酬	23,441	21,941
給料及び手当	224,248	231,418
賞与	6,495	17,708
賞与引当金繰入額	5,316	7,000
退職給付費用	4,944	6,349
業務委託費	40,839	45,122
福利厚生費	38,238	39,690
租税公課	12,567	14,200
消耗品費	19,364	18,177
旅費及び交通費	22,575	25,390
賃借料	43,989	45,000
通信費	8,185	8,153
減価償却費	17,170	15,764
その他	71,335	70,171
販売費及び一般管理費合計	645,767	671,156
営業損失()	15,878	37,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 1,581	1 1,544
受取賃貸料	1 9,540	1 9,540
為替差益	2,424	1,745
貸倒引当金戻入額	1,272	-
その他	1 11,677	1 20,009
営業外収益合計	26,495	32,839
営業外費用		
支払利息	10,555	8,860
売上割引	454	514
賃貸収入原価	9,540	9,540
貸倒引当金繰入額	52,735	-
株式交付費	12,852	-
その他	9,265	2,355
営業外費用合計	95,403	21,269
経常損失()	84,786	25,789
特別利益		
新株予約権戻入益	332	-
特別利益合計	332	-
特別損失		
減損損失	-	5,091
関係会社株式評価損	-	1,999
固定資産除却損	2 0	2 0
特別損失合計	0	7,091
税引前当期純損失()	84,453	32,881
法人税、住民税及び事業税	9,251	9,244
法人税等合計	9,251	9,244
当期純損失()	93,705	42,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	993,620	306,916	306,916	69,000	787,562	718,562
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	99,283	99,283	99,283			
株式交換による増加	-	-	-			
当期純損失()					93,705	93,705
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	99,283	99,283	99,283	-	93,705	93,705
当期末残高	1,092,903	406,199	406,199	69,000	881,268	812,268

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	405	581,568	11,936	11,936	2,019	595,524
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		198,567				198,567
株式交換による増加		-				-
当期純損失()		93,705				93,705
自己株式の取得	24	24				24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,756	3,756	2,019	5,775
当期変動額合計	24	104,837	3,756	3,756	2,019	99,061
当期末残高	429	686,405	8,180	8,180	-	694,586

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,092,903	406,199	406,199	69,000	881,268	812,268
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-			
株式交換による増加	64,805	64,805	64,805			
当期純損失()					42,126	42,126
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	64,805	64,805	64,805	-	42,126	42,126
当期末残高	1,157,709	471,005	471,005	69,000	923,394	854,394

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	429	686,405	8,180	8,180	-	694,586
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		-				-
株式交換による増加		129,610				129,610
当期純損失()		42,126				42,126
自己株式の取得	129	129				129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,088	2,088	-	2,088
当期変動額合計	129	87,354	2,088	2,088	-	89,443
当期末残高	559	773,760	10,268	10,268	-	784,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

6 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	20,746千円	29,938千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	132,136千円	122,525千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,113千円	22,118千円
投資有価証券	25,172千円	28,117千円
計	468,922千円	462,261千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	113,500千円	83,500千円
1年内返済予定の長期借入金	9,632千円	8,292千円
長期借入金	29,098千円	20,806千円
計	152,230千円	112,598千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	49,095千円	57,739千円
営業取引以外の取引による取引高	15,868千円	19,717千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	2,000	147,190
計	2,000	147,190

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	808千円	1,577千円
税務上の繰越欠損金	335,615千円	338,713千円
たな卸資産評価損	4,018千円	4,343千円
減損損失	5,911千円	6,074千円
関係会社株式評価損	4,597千円	5,210千円
貸倒引当金	69,888千円	73,586千円
退職給付引当金	9,417千円	10,095千円
賞与引当金	1,639千円	2,158千円
役員退職慰労引当金	1,631千円	1,631千円
資産除去債務	2,134千円	2,144千円
その他	3,534千円	3,434千円
繰延税金資産小計	439,197千円	448,971千円
評価性引当額	439,197千円	448,971千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	1,967千円	2,824千円
繰延税金負債合計	1,967千円	2,824千円
繰延税金負債の純額	1,967千円	2,824千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

先端医療検査に関わるサービス事業の参入とその子会社の設立及び第三者割当増資による募集株式の発行について
当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、下記のとおり先端医療検査に関わるサービス事業の参入と
その子会社の設立及び第三者割当増資による募集株式を発行することを決議しました。

1. 先端医療検査に関わるサービス事業の参入とその子会社の設立

新規事業（先端医療検査に関わるサービス事業）の内容

(1) 健康予防医療的サービス

医療機関がRNA検査（日々の生活習慣や加齢によって変わる遺伝子発現を解析し、未病状態における病気の発症リスクを予測評価する予防の検査）結果を基に生活習慣の改善指導を行う際に、健康増進のサプリメント購入希望者に販売を行います。

(2) 遺伝子検査の事務代行サービス

妊婦が行う新型出生前診断検査（母体から採血しその血液を検査することで胎児の染色体異常を調べる検査）において、妊婦からの申込・予約・採血診断所との調整、各種申込書面の取得及び代金の授受等の事務作業を行います。

子会社の概要

名称：株式会社花園先端医学研究所（仮称）

設立年月：平成29年7月（予定）

決算期：3月（予定）

代表者候補者：藤林美枝子（現株式会社Cメディカル取締役）

取締役候補者：石井 浩之（現株式会社マスターマインド代表取締役）

大脇 功嗣（現当社代表取締役社長）

小林 光博（現当社取締役）

所在地：東京都中央区（予定）

資本金：100百万円（予定）

出資比率：当社100%出資

事業内容：健康予防医療的サービス

遺伝子検査の事務代行サービス

2. 第三者割当増資による募集株式の発行

払込期日	平成29年6月30日
発行新株式数	普通株式 3,600,000株
発行価額	1株につき金126円
発行価額の総額	453,600,000円
資本組入額の総額	226,800,000円
募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行
割当予定先及び割当株式数	・ 檜崎幹雄 500,000株 ・ 大村寿男 900,000株 ・ 大村正恵 900,000株 ・ 吉村栄治 360,000株 ・ 青木敏 220,000株 ・ 木村昌弘 220,000株 ・ 株式会社木村建設 150,000株 ・ 株式会社B Tホールディング 350,000株

資金使途

資金使途として、(1) 新規事業である先端医療検査に関わるサービス事業のための子会社設立資金として180百万円、(2) 既存事業であるインハウス見本帳改訂等カーテン事業のための資金として161百万円、(3) 子会社である株式会社レックアイにおける不動産テック事業促進のための融資資金として60百万円、(4) 借入金の返済資金として30百万円を予定しております。

その他

金融商品取引法による届出の効力発生及び平成29年6月29日開催の当社定時株主総会における本件に関する議案は承認されております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	136,996			10,506	126,489	749,267
	構築物	0	712		3	709	29,257
	機械及び装置	247			70	177	10,770
	車両運搬具	0				0	997
	工具、器具及び備品	4,960	2,073	0	3,242	3,791	126,556
	土地	289,500				289,500	
	リース資産	4,877	2,398		570	6,705	988
	建設仮勘定		13,490			13,490	
	計	436,582	18,674	0	14,394	440,862	917,837
無形固定資産	商標権	182			31	151	
	ソフトウェア	6,416		5,091 (5,091)	1,325	0	
	計	6,599		5,091 (5,091)	1,356	151	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	駐車場フェンス	712千円
工具、器具及び備品	商品棚	1,150千円
工具、器具及び備品	エフ発行印刷機	670千円
リース資産	空調設備	2,398千円
建設仮勘定	見本帳原版	13,490千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	通販ソフトウェア	5,091千円
--------	----------	---------

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	228,025	239,608	228,025	239,608
賞与引当金	5,316	7,000	5,316	7,000
役員退職慰労引当金	5,324			5,324

(注) 役員退職慰労引当金については、業績不安定のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.goyointex.co.jp

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成28年6月30日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成28年7月1日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第40期 (第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づく臨時報告書		平成28年10月11日 東海財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第40期 (第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 東海財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書	第40期 (第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 東海財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第39期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年5月19日 東海財務局長に提出
(9) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式の発行		平成29年5月19日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月1日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月19日開催の取締役会において、先端医療検査に関わるサービス事業の参入とその子会社の設立及び第三者割当増資による募集株式を発行することを決議し、平成29年6月29日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月30日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月1日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月19日開催の取締役会において、先端医療検査に関わるサービス事業の参入とその子会社の設立及び第三者割当増資による募集株式を発行することを決議し、平成29年6月29日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月30日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。